

# I 歳出削減の取組

※ 内容欄には、平成18年度以降の取組による平成23年度決算見込額と平成18年度予算額との増減額を記載しているが、事業費の変動等による歳出の増減もあることから、各項目ごとの合計は一致しない。

※ 金額は、いずれも一般財源ベースである。

項	目	内	容
<b>1 人件費</b>			<b>▲12.0億円</b>
<b>(1) 職員数の縮減</b>			<b>▲9.0億円</b>
		● 職員数の縮減	
		ア 簡素で効率的な組織機構の整備及び統廃合	
		イ 一般行政経費の削減に伴う事務事業の廃止・縮減、普通建設事業の削減、事務事業の執行体制の見直し	
		ウ 民間活力の活用、民間委託の積極的な推進(指定管理者制度の導入の推進)のほか、合併調整での定年退職者の3/5の採用していくとの調整をさらに踏み込んで8%以上の職員削減に向けて、今後は、必要最小限の新規採用に努める。 [▲8.0億円(5年以内)]	
		エ 県費職員の市単独事業での受け入れ(社会教育指導主事など派遣主事等)については、その任期終了とともに受け入れを中止することとし、本市の職員の育成を図る。 [▲1.0億円(5年以内)]	
<b>(2) 職員給の見直し</b>			<b>▲2.0億円</b>
<b>① 職員給の見直し</b>			
		● 国、県の動向なども踏まえ、手当等の見直しを行う (単位：千円)	
	区 分	H17決算 A	H16決算 B A - B
1	給 料	4,979,272	4,850,240 129,032
2	扶 養 手 当	194,919	192,308 2,611
3	調 整 手 当	375	376 ▲ 1
4	住 居 手 当	98,503	93,885 4,618
5	通 勤 手 当	64,107	65,498 ▲ 1,391
6	特 殊 勤 務 手 当	11,962	13,220 ▲ 1,258
7	時 間 外 勤 務 手 当	406,613	273,147 133,466
8	宿 日 直 手 当	3,882	7,609 ▲ 3,727
9	休 日 勤 務 手 当	71,751	57,346 14,405
10	管 理 職 手 当	85,355	82,052 3,303
11	期 末 勤 勉 手 当	2,076,585	1,974,139 102,446
12	そ の 他	13,615	13,040 575
	計	8,006,939	7,622,860 384,079
<b>② 超過勤務の縮減</b>			<b>▲2.0億円</b>
		● 効率的な事務執行や組織体制の見直しなどにより、超過勤務の縮減を図る。	
		● 職員の意欲や能力を最大限に引き出す工夫などを検討する。	
<b>(3) 議員定数の縮減</b>			<b>▲0.7億円</b>
		● 定数特例期間終了に伴う定数減による報酬等の縮減	

## 2 扶助費

- 扶助費のほとんどが法令に基づくものなどであり、少子高齢化社会の進行に伴い経費の増加が見込まれるが、本市単独の制度については、全てのものを見直す。
- 生活保護については、格差是正の観点からも自立に向けた方策を国や県とも連携しながら積極的に展開する。

### (1) 扶助費(単独事業)の見直し

(単位：千円)

区 分	H17決算 A	H16決算 B	A - B
1 社会福祉費	249,368	243,060	6,308
2 老人福祉費	298,728	82,982	215,746
3 児童福祉費	266,468	100,878	165,590
4 災害救助費	1,030	1,630	▲ 600
5 衛生費	80,906	82,198	▲ 1,292
6 教育費	71,451	24,465	46,986
計	967,951	535,213	432,738

## 3 公債費

+3.0億円

### (1) 市債発行の抑制

- 本市の市債残高は、一般会計で約804億円、税収(約127億円)の6倍を超える残高であり、新規の借入れについては、市債残高が増加しないように償還元金の範囲内に抑制する。

## 4 普通建設事業費等

▲8.0億円

- 本市の普通建設事業費は、類似都市と比較すると比率が高い状況にあり、普通建設事業費の総枠を見直していく必要がある。
- 持続可能な財政構造を構築していくために、市債残高及び公債費が増加しないように留意する必要がある。
- 次年度以降に事業を繰り延べるもの、一時休止するもの、事業を廃止するものなどに振り分ける。
- 工事コストの縮減や入札制度の改善など総合的な経費節減対策などを実施し、「選択と集中」によるメリハリをつける。

### (1) 普通建設事業費(単独事業費)の一般財源等

(単位：千円)

区 分	H17決算 A	H16決算 B	A - B
1 総務費	443,250	561,609	▲ 118,359
2 民生費	45,521	18,995	26,526
3 衛生費	281,362	96,018	185,344
4 労働費	0	788	▲ 788
5 農林水産業費	455,135	454,873	262
6 商工費	205,112	123,103	82,009
7 土木費	2,009,672	1,762,456	247,216
8 消防費	99,514	98,375	1,139
9 教育費	1,261,735	550,479	711,256
10 その他	2,479	56,185	▲ 53,706
計	4,803,780	3,722,881	1,080,899

5 繰出金・補助費等

▲7.0億円

(1) 繰出金の見直し

▲5.0億円

① 他会計繰出金等の見直し

▲4.0億円

- 簡易水道事業繰出金等の削減
- 下水道事業繰出金(市単独分)の削減[▲2.0億円]  
(H18単独分:722,477千円-交付税措置分:310,482千円=411,995千円)
- 国民健康保険特別会計繰出金(財政安定化支援事業)等の見直し

(単位:千円)

区分	H17決算額 A	H16決算額 B	A - B
1 上水道事業	16,724	41,375	▲ 24,651
2 工業用水道事業	3,482	3,484	▲ 2
3 簡易水道事業	132,594	71,674	60,920
4 病院事業	125,604	122,933	2,671
5 観光施設事業	11,870	50,823	▲ 38,953
6 宅地造成事業	423,842	300	423,542
7 下水道事業	657,627	652,218	5,409
8 国民健康保険特別会	1,237,165	1,371,476	▲ 134,311
9 老人医療保健特別会	1,124,937	1,037,036	87,901
10 介護保険特別会計	1,061,878	1,077,714	▲ 15,836
計	4,795,723	4,429,033	366,690

(2) 補助費等の見直し

▲2.0億円

① 市単独補助制度の見直し

▲2.0億円

- 市単独で行う補助費等の20%を削減
- 定数特例期間終了に伴う議員定数減による政務調査費交付金の縮減
- 事業費補助及び運営費補助の行政評価による見直し

(単位:千円)

区分	H17決算 A	H16決算 B	A - B
1 総務関係	121,981	80,974	41,007
2 民生関係	165,330	201,774	▲ 36,444
3 衛生関係	43,504	32,141	11,363
4 農林水産関係	66,640	148,385	▲ 81,745
5 商工関係	128,361	125,868	2,493
6 土木関係	1,041	2,729	▲ 1,688
7 教育関係	146,913	148,109	▲ 1,196
8 その他	77,880	64,072	13,808
計	751,650	804,052	▲ 52,402

② 制度変更による補助費等の縮減

▲1.0億円

- 介護保険制度の変更による食の自立支援事業費等の介護保険特別会計への移行による縮減

③ その他補助費等の見直し

6 一般政策経費

▲17.0億円

(1) 公社等外郭団体に対する財政支援の見直し

- 運営費補助の見直し  
(社会福祉協議会, シルバー人材センター等)

(2) 物件費の見直し

▲16.0億円

① 物件費の削減

▲14.5億円

- 賃金の約30%分を削減  
(H18賃金 : 937,953千円 × 30% = 281,386千円)
- 経常的な物件費の一般財源を約30%削減
- 定数特例期間終了に伴う議員定数減による政務調査旅費等の縮減

(単位：千円)

区 分	H17決算額 A	H16決算額 B	A - B
1 賃金	604,530	609,218	▲ 4,688
2 旅費	130,925	177,213	▲ 46,288
3 交際費	4,991	8,039	▲ 3,048
4 需用費	1,581,851	1,138,058	443,793
5 役務費	215,049	184,944	30,105
6 備品購入費	173,133	158,991	14,142
7 委託料	2,789,339	2,695,573	93,766
8 その他	641,282	604,185	37,097
計	6,141,100	5,576,221	564,879

② 施設の管理運営等の見直し

▲1.5億円

- 指定管理者制度導入による委託料の節減

(単位：千円)

施設名	導入後見込額 A	導入前委託料 B	A - B
1 国分運動公園	38,798	55,464	▲ 16,666
2 国分武道館	4,700	3,338	▲ 1,362
3 国分総合プール	26,550	41,163	▲ 14,613
4 いきいき国分交流センター	37,574	57,596	▲ 20,022
5 城山公園	16,007	29,090	▲ 13,083
6 溝边上床運動公園	21,035	29,207	▲ 8,172
7 横川運動公園	22,112	31,116	▲ 9,004
8 霧島高原国民休養地	4,182	31,608	▲ 27,426
9 霧島高原国民休養地乗馬施設	1,938	15,088	▲ 13,150
10 牧園みやまの森運動公園	22,260	37,545	▲ 15,285
11 霧島温泉健康増進交流センター	24,405	28,706	▲ 4,301
12 サン・あもり	7,167	12,531	▲ 5,364
13 隼人運動施設	11,265	12,418	▲ 1,153
14 隼人松永運動施設	12,855	16,332	▲ 3,477
15 福山運動公園	4,757	14,007	▲ 9,250
計	255,605	415,209	▲ 159,604

(3) その他の事業の見直し

▲1.0億円

① 維持補修費の抑制

- 維持補修費のうち経常的なもの見直し

(単位：千円)

区 分	H17決算 A	H16決算 B	A - B
1 道路橋りょう	143,743	118,722	25,021
2 庁舎	6,306	8,543	▲ 2,237
3 小・中学校	47,850	47,835	15
4 その他	234,758	213,327	21,431
計	432,657	388,427	44,230

② イベント等見直し

- 類似するイベント等の統合及びイベントの廃止による削減

③ その他の事業

- 行政評価による事業の見直し